

(第3報 住宅選考と居住地選考に関わる住意識の変化)

奈良女大 ○多田稲子 今井範子 中村久美

【目的】今後の住宅・住環境の選考に関わる住意識について、震災の影響を明らかにする

【方法】調査対象は、今後、住宅、居住地を選択していく際の動向をみるため、将来の住宅が流動的といえる賃貸住宅居住者を選定した。

【結果】居住地を選考する際、「土地の状態」「住宅密集度」は震災後重視するようになったとする者が4~5割で、震災の影響が顕著である。浜松では震災前から重視していた割合が、やはり奈良より高い。「近隣関係」では单身、夫婦のみ世帯では、半数近くがそれほど重視しないと、世帯状況でかなり違いがみられた。次に住宅選考についてみると、その選考に震災の影響があったとする者は4~6割をしめ、かなり影響があったといえる。住宅形式は、5.5割以上が「避難しやすい」という理由で戸建てを希望している。中層以上の集合住宅希望者のうち、希望する居住階は、震災の影響があったとする者の2.5割が低層階、5.5割が中層階、2割がそれ以上を希望している。中~高層階を選ぶ理由は「つぶれにくいから」であった。阪神大震災直後の低層階が押しつぶされた生々しい映像の印象がかなり強いと推察される。所有形式については、世帯主が高齢であるほど震災の影響を受け、それらは公的賃貸住宅をより希望していた。その理由は転居の容易さ、ローンの心配のないこと、公的であることの安心感が指摘されている。構造は鉄筋コンクリート造以外では、影響のない世帯で木造を希望する割合が高いのに対し、影響を受けた世帯では鉄骨造やツーバイフォーの割合が高い。現在の住宅の耐震性に不安を感じている世帯は8割以上存在し、避難のしにくさやエレベーターへの不安も高層階居住者を中心に指摘された。